



2018年5月8日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

### 取締役候補者および監査役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日開催した取締役会において、下記の通り取締役候補者および監査役候補者を決定し、2018年6月27日に開催予定の第22回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、福田尚久、井戸一朗および山田喜彦の任期は第22回定時株主総会の終結の時をもって満了します(注1)。つきましては、福田尚久、井戸一朗及び山田喜彦の3氏を再任するとともに、体制強化のため、社内取締役を1名補充したく存じます。そのため、以下の通り取締役4名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
福田 尚久 (ふくだ なおひさ)	再任	代表取締役社長
田島 淳 (たじま じゅん)	新任	常務執行役員
井戸 一朗 (いど いちろう)	再任	取締役 (注2)
山田 喜彦 (やまだ よしひこ)	再任	取締役 (注2)

(注1) その他の取締役の任期は、2019年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

#### <取締役候補者の紹介>

福田 尚久 (ふくだ なおひさ) <再任>

平成14年4月 当社上席執行役員に就任。

平成16年6月 当社取締役に就任。

平成16年7月 当社CFO(最高財務責任者)に就任。

平成18年6月 当社常務取締役に就任。  
平成22年3月 当社代表取締役専務に就任。  
平成24年6月 当社代表取締役副社長に就任。  
平成27年6月 当社代表取締役社長に就任（現任）。

（略歴）

平成5年、アップルコンピュータ日本法人（現 Apple Japan合同会社）に入社。マーケティング本部長、米国本社ディレクター等を経て、アップルコンピュータ米国本社（現 アップル）副社長に就任。

田島 淳（たじま じゅん） <新任>

（略歴）

昭和54年4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社。  
平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現 株式会社NTTドコモ）転籍。  
平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）  
国際ビジネス部長。  
平成16年6月 同社 グローバルネットワーク開発部長。  
平成18年4月 当社執行役員に就任。  
平成19年4月 当社上席執行役員に就任。  
平成20年6月 当社取締役に就任。  
平成24年6月 当社常務執行役員に就任（現任）。  
平成25年5月 コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社  
代表取締役社長に就任（現任）。  
平成28年4月 クルーシステム株式会社代表取締役社長に就任（現任）。  
平成30年2月 H. I. S. Mobile株式会社取締役に就任（現任）。

井戸 一朗（いど いちろう）（社外取締役） <再任>

平成15年6月 当社監査役に就任。  
平成18年6月 当社社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

昭和32年、山武ハネウエル計器株式会社（現 アズビル株式会社）入社。昭和55年、同社取締役に就任。常務取締役、取締役副社長を経て、同社代表取締役社長に就任。

山田 喜彦（やまだ よしひこ）（社外取締役） <再任>

平成28年6月 当社社外取締役に就任（現任）。  
平成29年11月 Tesla, Inc.（テスラ）ギガファクトリー バイスプレジデント（現任）。

（略歴）

昭和49年、松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社。平成16年、同社役員に就任。常務取締役、代表取締役専務を経て、同社代表取締役副社長に就任。

## 2. 監査役候補者

当社の現任監査役のうち、中山孝司の任期は第22回定時株主総会の終結の時をもって満了します。そのため、以下の通り監査役1名の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
井上 伸一 (いのうえ しんいち)	新任	— (注3)

(注3) 社外監査役です。

<監査役候補者の紹介>

井上 伸一 (いのうえ しんいち) (社外監査役) <新任>

(略歴)

昭和45年11月 全日本空輸株式会社 (現 ANAホールディングス株式会社) 入社  
平成7年6月 同社 運航本部運航サポート室運航企画部長  
平成13年4月 同社 運航本部業務推進室人材開発部長  
平成14年7月 同社 運航本部乗員室長  
平成15年7月 同社 運航本部副本部長  
平成17年4月 同社 執行役員 運航本部副本部長兼運航訓練室長  
平成18年4月 同社 執行役員 運航本部副本部長  
平成19年4月 同社 上席執行役員 運航本部副本部長  
平成20年4月 同社 上席執行役員 運航本部長  
平成20年6月 同社 取締役執行役員 運航本部長  
平成21年4月 同社 常務取締役執行役員 運航本部長  
平成22年6月 同社 常勤監査役  
平成26年6月 公益社団法人日本航空機操縦士協会 副会長 (現任)  
平成28年6月 一般社団法人原子力安全推進協会 理事 (現任)

以 上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信 (SIM) が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場 (証券コード: 9424) しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。